

半 期 報 告 書

2024年9月中間期

〔 自 2024年4月1日
至 2024年9月30日 〕

トヨタ自動車株式会社

E 0 2 1 4 4

2024年9月中間期（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2024年11月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【要約中間連結財務諸表】	11
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 2024年9月中間期
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 トヨタ自動車株式会社

【英訳名】 TOYOTA MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤恒治

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地

【電話番号】 <0565>28-2121

【事務連絡者氏名】 資本関連事業部長 森山由英

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番18号

【電話番号】 <03>3817-7111

【事務連絡者氏名】 広報部長 入江晶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

会計期間	2023年9月 前中間連結会計期間		2024年9月 当中間連結会計期間		2024年3月期	
	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
営業収益 (百万円)	21,981,617	21,981,617	23,282,450	23,282,450	45,095,325	45,095,325
税引前中間（当期）利益 (百万円)	3,521,525	3,521,525	2,732,069	2,732,069	6,965,085	6,965,085
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益 (百万円)	2,589,428	2,589,428	1,907,113	1,907,113	4,944,933	4,944,933
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益 (百万円)	4,145,722	4,145,722	1,653,798	1,653,798	6,999,828	6,999,828
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	31,893,112	31,893,112	34,368,513	34,368,513	34,220,991	34,220,991
総資産 (百万円)	83,661,391	83,661,391	89,169,296	89,169,296	90,114,296	90,114,296
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する中間（当期）利益 (円)	191.26	191.26	142.15	142.15	365.94	365.94
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する中間（当期）利益 (円)	191.26	191.26	142.15	142.15	365.94	365.94
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.1	38.1	38.5	38.5	38.0	38.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,278,079	2,278,079	1,817,177	1,817,177	4,206,373	4,206,373
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,651,591	△2,651,591	△3,085,752	△3,085,752	△4,998,751	△4,998,751
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	554,035	554,035	△289,752	△289,752	2,497,558	2,497,558
現金及び現金同等物中間期末（期末） 残高 (百万円)	7,926,063	7,926,063	7,631,457	7,631,457	9,412,060	9,412,060

- (注) 1 当社の要約中間連結財務諸表は、国際財務報告基準（以下、IFRSという。）に基づいて作成しています。
- 2 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 3 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益と同額を記載しています。

2 【事業の内容】

要約中間連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）は、IFRSに準拠して要約中間連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についてもIFRSの定義に基づいています。「第2 事業の状況」においても同様です。

当社および当社の関係会社においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに生じた重要な事項および重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、455万6千台と、前中間連結会計期間に比べて18万8千台（4.0%）の減少となりました。日本での販売台数については、93万9千台と、前中間連結会計期間に比べて13万3千台（12.4%）減少しました。海外においても、361万7千台と、前中間連結会計期間に比べて5万5千台（1.5%）の減少となりました。

当中間連結会計期間の業績については、次のとおりです。

営業収益	23兆2,824億円	（前年同期比増減	1兆3,008億円	（5.9%）
営業利益	2兆4,642億円	（前年同期比増減	△950億円	（△3.7%）
税引前 中間利益	2兆7,320億円	（前年同期比増減	△7,894億円	（△22.4%）
親会社の所有者に帰属する 中間利益	1兆9,071億円	（前年同期比増減	△6,823億円	（△26.4%）

なお、営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

販売面での影響	△700億円
為替変動の影響	6,100億円
原価改善の努力	900億円
諸経費の増減・低減努力	△4,400億円
その他	△2,850億円

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 自動車事業

営業収益は21兆921億円と、前中間連結会計期間に比べて9,268億円（4.6%）の増収となりましたが、営業利益は2兆677億円と、前中間連結会計期間に比べて1,795億円（8.0%）の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加などによるものです。

b. 金融事業

営業収益は2兆430億円と、前中間連結会計期間に比べて4,216億円（26.0%）の増収となり、営業利益は3,324億円と、前中間連結会計期間に比べて875億円（35.8%）の増益となりました。営業利益の増益は、金利スワップ取引などの時価評価による評価損が減少したことなどによるものです。

c. その他の事業

営業収益は6,533億円と、前中間連結会計期間に比べて276億円（4.4%）の増収となりましたが、営業利益は740億円と、前中間連結会計期間に比べて57億円（7.2%）の減益となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

a. 日本

営業収益は10兆5,414億円と、前中間連結会計期間に比べて311億円（0.3%）の増収となりましたが、営業利益は1兆5,224億円と、前中間連結会計期間に比べて586億円（3.7%）の減益となりました。営業利益の減益は、日野自動車㈱による認証不正問題の影響および諸経費の増加などによるものです。

b. 北米

営業収益は9兆5,253億円と、前中間連結会計期間に比べて9,291億円（10.8%）の増収となりましたが、営業利益は1,137億円と、前中間連結会計期間に比べて1,753億円（60.7%）の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加などによるものです。

c. 欧州

営業収益は2兆8,891億円と、前中間連結会計期間に比べて2,306億円（8.7%）の増収となり、営業利益は2,159億円と、前中間連結会計期間に比べて335億円（18.4%）の増益となりました。営業利益の増益は、原価改善の努力などによるものです。

d. アジア

営業収益は4兆4,700億円と、前中間連結会計期間に比べて1,588億円（3.7%）の増収となり、営業利益は4,904億円と、前中間連結会計期間に比べて793億円（19.3%）の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響などによるものです。

e. その他の地域（中南米、オセアニア、アフリカ、中東）

営業収益は2兆1,204億円と、前中間連結会計期間に比べて693億円（3.2%）の減収となり、営業利益は1,406億円と、前中間連結会計期間に比べて490億円（25.9%）の減益となりました。営業利益の減益は、アルゼンチンにおける高インフレ・ペソ安影響などによるものです。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末における財政状態については、次のとおりです。

総資産は89兆1,692億円と、前連結会計年度末に比べて9,450億円（1.0%）の減少となりました。負債は53兆9,026億円と、前連結会計年度末に比べて9,723億円（1.8%）の減少となりました。資本は35兆2,666億円と、前連結会計年度末に比べて273億円（0.1%）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7兆6,314億円と、前連結会計年度末に比べて1兆7,806億円(18.9%)の減少となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と、前中間連結会計期間に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆8,171億円の資金の増加となり、前中間連結会計期間が2兆2,780億円の増加であったことに比べて、4,609億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、3兆857億円の資金の減少となり、前中間連結会計期間が2兆6,515億円の減少であったことに比べて、4,341億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,897億円の資金の減少となり、前中間連結会計期間が5,540億円の増加であったことに比べて、8,437億円の減少となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社および連結子会社(以下、トヨタという。)の研究開発支出は6,395億円です。また、要約中間連結損益計算書に計上している研究開発費は6,648億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000,000
計	50,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,794,987,460	15,794,987,460	東京、名古屋、ニュー ヨーク、ロンドン各証 券取引所(東京はプライ ム市場、名古屋はプレ ミア市場)	単元株式数 100株 (注)
計	15,794,987,460	15,794,987,460	—	—

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有する株式です。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年5月9日(注)	△520,000	15,794,987	—	635,402	—	655,323

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2024年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,792,099	13.63
(株)豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	1,192,331	9.07
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	818,086	6.22
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	633,252	4.82
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	585,327	4.45
ジェーピー モルガン チェース バンク (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, United Kingdom (東京都港区港南二丁目15番1号)	549,960	4.18
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	449,576	3.42
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ (常任代理人 (株)三井住友銀行)	240 Greenwich Street, 8th Floor West, New York, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)	333,995	2.54
トヨタ不動産(株)	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	249,754	1.90
ステート ストリート バンク ウエスト クライアント トリーディー (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	206,210	1.57
計	—	6,810,591	51.79

- (注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式2,645,215千株があります。
- 2 上記、各信託銀行所有株式数は、すべて信託業務に係る株式の総数です。各信託銀行所有株式数のうち株主名簿上所有株式数が最も多い名義分は、それぞれ次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 1,676,597千株、(株)日本カストディ銀行 (信託口) 524,072千株
- 3 ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズは、ADR (米国預託証券) の受託機関であるザ バンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 2,679,179,300	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 13,111,169,400	131,111,694	—
単元未満株式	普通株式 4,638,760	—	—
発行済株式総数	15,794,987,460	—	—
総株主の議決権	—	131,111,694	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己株式2,645,215,100株と相互保有株式33,964,200株です。

2 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が20,200株(議決権202個)含まれています。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
トヨタ自動車㈱ [自己株式]	愛知県豊田市トヨタ町 1番地	2,645,215,100	—	2,645,215,100	16.75
豊田合成㈱	愛知県清須市春日長畑 1番地	9,091,100	—	9,091,100	0.06
名古屋テレビ放送㈱	愛知県名古屋市中区橋 二丁目10番1号	4,500,000	—	4,500,000	0.03
フタバ産業㈱	愛知県岡崎市橋目町 字御茶屋1番地	4,081,500	—	4,081,500	0.03
トヨタ瑞浪開発㈱	岐阜県瑞浪市日吉町 8671番地の1	2,853,300	—	2,853,300	0.02
豊田鉄工㈱	愛知県豊田市細谷町 四丁目50番地	2,500,000	—	2,500,000	0.02
アイシン高丘㈱	愛知県豊田市高丘新町 天王1番地	2,420,300	—	2,420,300	0.02
㈱デンソーテン	兵庫県神戸市兵庫区 御所通一丁目2番28号	1,736,900	—	1,736,900	0.01
豊臣機工㈱	愛知県安城市今本町 東向山7番地	1,585,800	—	1,585,800	0.01
トヨタ紡織㈱	愛知県刈谷市豊田町 一丁目1番地	1,242,400	—	1,242,400	0.01
京三電機㈱	茨城県古河市丘里 11番地3	1,112,000	—	1,112,000	0.01
ナミコー㈱	兵庫県伊丹市東有岡 一丁目65番地	700,000	—	700,000	0.00
トリニティ工業㈱	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	500,000	—	500,000	0.00
共和レザー㈱	静岡県浜松市中央区東町 1876番地	500,000	—	500,000	0.00
愛三工業㈱	愛知県大府市共和町 一丁目1番地の1	488,800	—	488,800	0.00
㈱東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町 豊田三丁目260番地	389,900	—	389,900	0.00
大豊工業㈱	愛知県豊田市緑ヶ丘 三丁目65番地	76,000	—	76,000	0.00
㈱徳島ダイハツモーターズ	徳島県徳島市論田町 本浦下84番地	65,000	—	65,000	0.00
アイシン軽金属㈱	富山県射水市奈呉の江 12番地の3	49,500	—	49,500	0.00
㈱メタルアート	滋賀県草津市野路 三丁目2番18号	39,000	—	39,000	0.00
㈱浅野歯車工作所	大阪府大阪狭山市東池尻 四丁目1402番地の1	31,400	—	31,400	0.00
津田工業㈱	愛知県刈谷市幸町 一丁目1番地1	1,300	—	1,300	0.00
計	—	2,679,179,300	—	2,679,179,300	16.96

(注) 自己株式等は受渡日を基準として算定したものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定を適用し、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

なお、要約中間連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。各数値の合計が合計額と一致しない場合があります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）にかかる要約中間連結財務諸表について、PwC J a p a n有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		9,412,060	7,631,457
営業債権及びその他の債権		3,789,429	3,628,810
金融事業に係る債権		11,057,269	10,879,596
その他の金融資産		4,702,168	6,429,654
棚卸資産		4,605,368	4,505,280
未収法人所得税		116,886	161,683
その他の流動資産		1,031,098	1,129,182
流動資産合計		34,714,279	34,365,661
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		5,710,106	5,593,119
金融事業に係る債権		20,637,090	20,909,301
その他の金融資産		11,390,559	10,737,103
有形固定資産			
土地		1,441,811	1,421,209
建物		5,884,749	5,864,078
機械装置		16,469,032	16,219,070
賃貸用車両及び器具		7,523,911	7,394,095
建設仮勘定		1,040,188	1,312,187
小計		32,359,692	32,210,638
減価償却累計額及び減損損失 累計額<控除>		△18,101,905	△18,032,821
有形固定資産合計		14,257,788	14,177,816
使用権資産		532,835	537,945
無形資産		1,355,326	1,315,568
繰延税金資産		502,230	509,585
その他の非流動資産		1,014,083	1,023,198
非流動資産合計		55,400,017	54,803,635
資産合計		90,114,296	89,169,296

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		5,251,357	5,097,202
有利子負債		15,406,284	14,890,799
未払費用		1,863,760	1,743,570
その他の金融負債		1,700,137	1,644,902
未払法人所得税		1,224,542	855,732
品質保証に係る負債		1,836,314	1,814,940
その他の流動負債		1,895,516	1,926,394
流動負債合計		29,177,909	27,973,539
非流動負債			
有利子負債		21,155,496	21,620,853
その他の金融負債		495,814	476,202
退職給付に係る負債		1,077,962	1,077,266
繰延税金負債		2,219,638	1,825,390
その他の非流動負債		748,139	929,383
非流動負債合計		25,697,049	25,929,094
負債合計		54,874,958	53,902,633
資本			
資本金		397,050	397,050
資本剰余金		491,802	492,509
利益剰余金		32,795,365	33,617,132
その他の資本の構成要素		4,503,756	4,002,185
自己株式		△3,966,982	△4,140,363
親会社の所有者に帰属する持分合計		34,220,991	34,368,513
非支配持分		1,018,347	898,150
資本合計		35,239,338	35,266,663
負債及び資本合計		90,114,296	89,169,296

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (2023年9月30日に終了 した6ヶ月間)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日に終了 した6ヶ月間)
営業収益			
商品・製品売上収益	8	20,383,442	21,263,215
金融事業に係る金融収益	8	1,598,175	2,019,235
営業収益合計	8	21,981,617	23,282,450
売上原価並びに販売費及び 一般管理費			
売上原価		16,542,695	17,134,152
金融事業に係る金融費用		1,006,082	1,281,362
販売費及び一般管理費		1,873,546	2,402,719
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計		19,422,323	20,818,233
営業利益		2,559,294	2,464,217
持分法による投資損益		378,530	264,315
その他の金融収益		337,941	270,945
その他の金融費用		△44,300	△53,694
為替差損益<純額>		299,376	△226,811
その他<純額>		△9,314	13,097
税引前中間利益		3,521,525	2,732,069
法人所得税費用		874,004	866,418
中間利益		2,647,521	1,865,651
中間利益の帰属			
親会社の所有者		2,589,428	1,907,113
非支配持分		58,093	△41,462
中間利益		2,647,521	1,865,651

(単位：円)

1株当たり親会社の所有者に帰属する 中間利益			
基本的小よび希薄化後	9	191.26	142.15

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (2023年9月30日に終了 した6ヶ月間)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日に終了 した6ヶ月間)
中間利益		2,647,521	1,865,651
その他の包括利益 (税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動		376,618	58,283
確定給付制度の再測定		△5,201	△5,209
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額		178,815	△51,348
合計		550,232	1,726
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の為替換算差額		944,115	△512,676
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動		△64,377	83,151
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額		167,894	176,539
合計		1,047,633	△252,986
その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計		1,597,865	△251,260
中間包括利益		4,245,386	1,614,391
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,145,722	1,653,798
非支配持分		99,664	△39,407
中間包括利益		4,245,386	1,614,391

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（2023年9月30日に終了した6ヶ月間）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式			
2023年4月1日現在残高		397,050	498,728	28,343,296	2,836,195	△3,736,562	28,338,706	925,507	29,264,213
中間包括利益									
中間利益		—	—	2,589,428	—	—	2,589,428	58,093	2,647,521
その他の包括利益 (税効果考慮後)		—	—	—	1,556,294	—	1,556,294	41,571	1,597,865
中間包括利益合計		—	—	2,589,428	1,556,294	—	4,145,722	99,664	4,245,386
所有者との取引等									
配当金の支払	7	—	—	△474,781	—	—	△474,781	△74,812	△549,593
自己株式の取得		—	—	—	—	△116,507	△116,507	—	△116,507
自己株式の処分		—	263	—	—	649	911	—	911
その他		—	△939	—	—	—	△939	9,296	8,358
所有者との取引等合計		—	△676	△474,781	—	△115,858	△591,316	△65,516	△656,831
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	289,746	△289,746	—	—	—	—
2023年9月30日現在残高		397,050	498,052	30,747,689	4,102,743	△3,852,421	31,893,112	959,656	32,852,768

当中間連結会計期間（2024年9月30日に終了した6ヶ月間）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式			
2024年4月1日現在残高		397,050	491,802	32,795,365	4,503,756	△3,966,982	34,220,991	1,018,347	35,239,338
中間包括利益									
中間利益		—	—	1,907,113	—	—	1,907,113	△41,462	1,865,651
その他の包括利益 (税効果考慮後)		—	—	—	△253,316	—	△253,316	2,055	△251,260
中間包括利益合計		—	—	1,907,113	△253,316	—	1,653,798	△39,407	1,614,391
所有者との取引等									
配当金の支払	7	—	—	△606,338	—	—	△606,338	△94,686	△701,024
自己株式の取得		—	—	—	—	△903,464	△903,464	—	△903,464
自己株式の処分		—	1,356	—	—	866	2,222	—	2,222
自己株式の消却		—	△1,953	△727,264	—	729,217	—	—	—
その他		—	1,303	—	—	—	1,303	13,896	15,200
所有者との取引等合計		—	707	△1,333,602	—	△173,381	△1,506,276	△80,790	△1,587,065
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	248,256	△248,256	—	—	—	—
2024年9月30日現在残高		397,050	492,509	33,617,132	4,002,185	△4,140,363	34,368,513	898,150	35,266,663

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (2023年9月30日に終了 した6ヶ月間)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日に終了 した6ヶ月間)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		2,647,521	1,865,651
減価償却費及び償却費		1,019,961	1,127,964
金融事業に係る利息収益及び利息費用		△367,298	△392,225
持分法による投資損益		△378,530	△264,315
法人所得税費用		874,004	866,418
資産及び負債の増減ほか		△1,899,459	△1,011,456
利息の受取額		1,038,446	1,324,780
配当金の受取額		463,630	492,691
利息の支払額		△482,012	△747,311
法人所得税の支払額		△638,183	△1,445,020
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,278,079	1,817,177
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>		△847,498	△848,071
賃貸資産の購入		△1,298,943	△1,944,559
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>		67,703	21,125
賃貸資産の売却		932,990	1,169,262
無形資産の取得		△147,974	△140,020
公社債及び株式の購入		△1,014,675	△2,331,054
公社債及び株式の売却及び公社債の満期償還		1,215,728	2,156,345
その他	10	△1,558,924	△1,168,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,651,591	△3,085,752
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)		278,309	△27,289
長期有利子負債の増加		5,261,465	6,559,072
長期有利子負債の返済		△4,328,396	△5,232,659
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△474,781	△606,338
非支配持分への配当金の支払額		△74,812	△94,686
自己株式の取得 (△) 及び処分		△116,507	△903,464
その他		8,758	15,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		554,035	△289,752
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額		228,573	△222,277
現金及び現金同等物純増減額 (△は減少)		409,097	△1,780,603
現金及び現金同等物期首残高		7,516,966	9,412,060
現金及び現金同等物中間期末残高		7,926,063	7,631,457

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は、日本に所在する株式会社であり、その本社は愛知県豊田市に登記されています。当中間連結会計期間（2024年9月30日に終了した6ヶ月間）の要約中間連結財務諸表は、トヨタならびに関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されています。

当社および当社の関係会社は主にセダン、ミニバン、コンパクト、SUV、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を世界的規模で行っています。また、当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両のリース事業を、主として販売代理店およびその顧客に対して行っています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

トヨタの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第312条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しています。要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

当要約中間連結財務諸表は、2024年11月6日に取締役会にて承認されています。

(2) 測定の基礎

トヨタの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品、退職給付に係る負債等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

トヨタの要約中間連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入しています。各数値の合計が合計額と一致しない場合があります。

3. 重要性がある会計方針

トヨタの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度にかかる連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

トヨタは、IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債および収益・費用の報告額ならびに偶発資産・偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りおよび仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間およびその影響を受ける将来の報告期間において認識しています。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度にかかる連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、コンパクト、SUV、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両のリース事業を行っています。その他セグメントでは、情報通信事業等を行っています。

(2) 報告セグメントの収益および業績

前中間連結会計期間（2023年9月30日に終了した6ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は 全社	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	20,131,829	1,598,175	251,613	—	21,981,617
セグメント間の営業収益	33,479	23,191	374,053	△430,723	—
計	20,165,308	1,621,366	625,666	△430,723	21,981,617
営業費用	17,918,009	1,376,466	545,862	△418,014	19,422,323
営業利益	2,247,299	244,900	79,804	△12,709	2,559,294

当中間連結会計期間（2024年9月30日に終了した6ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は 全社	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	20,986,201	2,019,235	277,014	—	23,282,450
セグメント間の営業収益	105,979	23,777	376,325	△506,081	—
計	21,092,180	2,043,012	653,339	△506,081	23,282,450
営業費用	19,024,419	1,710,524	579,260	△495,969	20,818,233
営業利益	2,067,761	332,488	74,080	△10,112	2,464,217

各セグメントにおける会計方針は、トヨタの要約中間連結財務諸表における会計方針と一致しています。事業別セグメント間取引は、通常の業務上行う取引条件で行っています。

(3) 地域に関する情報

前中間連結会計期間 (2023年9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客への 営業収益	5,158,456	8,454,796	2,575,613	3,724,613	2,068,138	—	21,981,617
所在地間の 営業収益	5,351,855	141,487	82,875	586,572	121,647	△6,284,436	—
計	10,510,310	8,596,283	2,658,488	4,311,185	2,189,785	△6,284,436	21,981,617
営業費用	8,929,231	8,307,132	2,476,089	3,900,067	2,000,101	△6,190,298	19,422,323
営業利益	1,581,079	289,151	182,399	411,119	189,684	△94,138	2,559,294

当中間連結会計期間 (2024年9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客への 営業収益	5,112,835	9,352,535	2,795,866	3,921,657	2,099,556	—	23,282,450
所在地間の 営業収益	5,428,655	172,854	93,251	548,410	20,906	△6,264,076	—
計	10,541,491	9,525,389	2,889,117	4,470,067	2,120,463	△6,264,076	23,282,450
営業費用	9,019,053	9,411,613	2,673,166	3,979,639	1,979,862	△6,245,100	20,818,233
営業利益	1,522,438	113,776	215,951	490,428	140,601	△18,977	2,464,217

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中東からなります。

上記の金額は、当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。所在地間取引は、通常の業務上行う取引条件で行っています。

(4) 外部顧客の所在地別営業収益

金額:百万円

	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2024年
日本	3,775,930	3,674,817
北米	8,474,279	9,366,010
欧州	2,508,640	2,717,418
アジア	3,826,384	3,955,029
その他	3,396,385	3,569,176
合計	21,981,617	23,282,450

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中東ほかからなります。

6. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

トヨタはIFRSに基づき、公正価値の測定を、それに用いたインプットの観察可能性および重要性によって以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1：活発な市場における同一資産および負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して測定した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを用いて測定した公正価値

(2) 公正価値の測定方法

資産および負債の公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定しています。

資産および負債の公正価値の測定方法および前提条件は、次のとおりです。

①現金及び現金同等物

現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内のマネー・マーケット・ファンド等から構成されています。通常の事業において、ほとんどすべての現金及び現金同等物は極めて流動性が高く、購入時点から満期日までの期間が短期であり、その公正価値は帳簿価額と近似しています。

②営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらの公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。

③金融事業に係る債権

金融事業に係る債権の公正価値は、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積もっています。

金融事業に係る債権の公正価値は、これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3に分類しています。

④その他の金融資産

(公社債)

公社債には国債等が含まれ、2024年3月31日および2024年9月30日現在、その構成割合は、それぞれ国内債券29%、米国・欧州などの海外債券71%、および国内債券30%、米国・欧州などの海外債券70%となっています。これらは主に、それぞれ同一資産の市場価格により測定しています。

(株式)

株式は2024年3月31日および2024年9月30日現在、それぞれ85%および81%が日本市場の上場株式です。これらは主に、それぞれ同一資産の市場価格により測定しています。したがって、活発な市場のある株式はレベル1に分類しています。

活発な市場のない株式の公正価値は、マーケットアプローチ等に基づく評価等を用いて測定しています。したがって、活発な市場のない株式はレベル3に分類しています。

レベル3に区分された株式の公正価値の測定に関する重要な観察不能なインプットは、類似企業の株価純資産倍率および割引キャッシュ・フロー法に用いられる割引率等です。公正価値は類似企業の株価純資産倍率の上昇（低下）、割引率の低下（上昇）により増加（減少）します。なお、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

これらの見積りに当たっては、それぞれの場合に照らして妥当と思われる評価方法に基づいていますが、発行企業の財務状況および将来の展望、取引の成否等の重要な仮定に対する不確実性や、異なる仮定および見積方法を用いることにより、公正価値が大きく変化することがあります。

レベル3に区分された株式は、トヨタの連結決算会計方針に従い、トヨタの担当部門が報告期間ごとに入手可能な情報を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされています。

⑤デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。デリバティブ金融商品は主に、金利、為替レートなどの観察可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しており、測定に重要な判断を必要としません。これらのデリバティブ金融商品はレベル2に分類しています。観察可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定し、観察可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証しています。これらのデリバティブ金融商品はレベル3に分類しています。また、倒産確率などを用い、取引相手およびトヨタの信用リスクを考慮して測定しています。

⑥有利子負債（短期借入債務および長期借入債務）

一部の特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの借入金（以下、証券化に基づく借入金という。）を除く、短期借入債務および長期借入債務（1年以内に返済予定の長期借入債務を含む）の公正価値は、類似した負債をトヨタが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積もっています。当該観察可能なインプットの利用により、公正価値はレベル2に分類しています。

一部の証券化に基づく借入金の公正価値は、主として直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積もられます。また、トヨタは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用います。証券化に基づく借入金の公正価値については、これらの観察不能なインプットを利用している場合、レベル3に分類しています。

(3) 継続的に公正価値で測定する金融商品

トヨタが継続的に公正価値で測定している金融商品は次のとおりです。なお、公正価値のレベル間振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化の日に認識されています。

	金額：百万円			
	2024年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
公社債	105,367	106,169	10,208	221,743
株式	—	—	212,393	212,393
デリバティブ金融商品	—	552,921	—	552,921
その他	288,071	265,103	—	553,174
合計	393,438	924,193	222,601	1,540,232
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
公社債	4,245,238	4,013,583	20,962	8,279,783
株式	3,641,197	—	188,696	3,829,893
その他	11,537	—	—	11,537
合計	7,897,972	4,013,583	209,658	12,121,213
その他の金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融商品	—	△432,189	—	△432,189
合計	—	△432,189	—	△432,189

	金額：百万円			
	2024年9月30日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
公社債	105,311	100,863	9,207	215,381
株式	—	—	206,850	206,850
デリバティブ金融商品	—	447,845	—	447,845
その他	292,514	338,269	—	630,783
合計	397,825	886,977	216,057	1,500,859
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
公社債	4,204,517	4,642,635	20,038	8,867,190
株式	2,952,825	—	201,512	3,154,337
その他	10,662	—	—	10,662
合計	7,168,004	4,642,635	221,549	12,032,189
その他の金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融商品	—	△366,599	—	△366,599
合計	—	△366,599	—	△366,599

(4) レベル3に分類された継続的に公正価値で測定する金融商品の変動

レベル3に分類された継続的に公正価値で測定している金融資産および負債の変動の内訳は次のとおりです。

金額：百万円

2023年9月30日に終了した6ヶ月間				
	公社債	株式	デリバティブ 金融商品	合計
期首残高	33,332	367,274	—	400,606
利得または損失(△)				
純損益	△88	18,453	—	18,364
その他の包括利益	—	△1,829	—	△1,829
購入および発行	476	7,636	—	8,112
売却および決済	△3,118	△409	—	△3,527
レベル3へ(から)の振替	490	—	—	490
その他	△1,000	△10,450	—	△11,450
中間期末残高	30,091	380,674	—	410,766
純損益に含まれる中間連結会計期間の 末日に保有する資産に係る未実現損益 合計	△134	18,453	—	18,319
	△134	18,453	—	18,319

金額：百万円

2024年9月30日に終了した6ヶ月間				
	公社債	株式	デリバティブ 金融商品	合計
期首残高	31,170	401,089	—	432,259
利得または損失(△)				
純損益	△98	△12,028	—	△12,126
その他の包括利益	—	491	—	491
購入および発行	3,503	20,689	—	24,191
売却および決済	△5,520	△52	—	△5,572
レベル3へ(から)の振替	△140	—	—	△140
その他	330	△1,828	—	△1,498
中間期末残高	29,244	408,362	—	437,606
純損益に含まれる中間連結会計期間の 末日に保有する資産に係る未実現損益 合計	△103	△12,028	—	△12,130
	△103	△12,028	—	△12,130

なお、公社債、株式およびデリバティブ金融商品の純損益計上額は金融事業にかかる取引を除き、要約中間連結損益計算書上、それぞれ「その他の金融収益」および「その他の金融費用」に含めて計上しています。金融事業にかかる取引については、それぞれ「金融事業に係る金融収益」および「金融事業に係る金融費用」に含めて計上しています。

上記のデリバティブ金融商品は、資産と負債(△)を合計して純額で表示しています。

2023年9月30日および2024年9月30日に終了した6ヶ月間における「その他」には、外貨換算調整額が含まれています。

(5) 償却原価で測定する金融資産および金融負債

償却原価で測定している金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値は次のとおりです。

金額：百万円					
2024年3月31日					
帳簿価額	公正価値			合計	
	レベル1	レベル2	レベル3		
金融事業に係る債権 有利子負債	31,694,359	—	—	31,787,879	31,787,879
長期借入債務 (1年以内返済予定 含む)	30,611,253	—	23,941,863	6,261,858	30,203,722

金額：百万円					
2024年9月30日					
帳簿価額	公正価値			合計	
	レベル1	レベル2	レベル3		
金融事業に係る債権 有利子負債	31,788,896	—	—	32,162,110	32,162,110
長期借入債務 (1年以内返済予定 含む)	30,791,520	—	24,545,986	6,217,522	30,763,508

上記の表には、償却原価で測定する金融資産および金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。

7. 配当金

配当金支払額は、次のとおりです。

前中間連結会計期間（2023年9月30日に終了した6ヶ月間）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	474,781	35.00	2023年3月31日	2023年5月26日

当中間連結会計期間（2024年9月30日に終了した6ヶ月間）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月8日 取締役会	普通株式	606,338	45.00	2024年3月31日	2024年5月24日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるものは、次のとおりです。

前中間連結会計期間（2023年9月30日に終了した6ヶ月間）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月1日 取締役会	普通株式	405,416	30.00	2023年9月30日	2023年11月22日

当中間連結会計期間（2024年9月30日に終了した6ヶ月間）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	525,991	40.00	2024年9月30日	2024年11月26日

8. 営業収益

外部顧客向け営業収益の事業別・商品別内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2024年
商品・製品売上収益		
自動車事業		
車両	17,238,673	18,000,053
生産用部品	845,780	767,784
部品	1,539,364	1,683,682
その他	508,011	534,682
自動車事業合計	20,131,829	20,986,201
その他の事業	251,613	277,014
商品・製品売上収益合計	20,383,442	21,263,215
金融事業に係る金融収益	1,598,175	2,019,235
営業収益合計	21,981,617	23,282,450

9. 1株当たり情報

基本的小よび希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益の差異の調整は次のとおりです。

	金額：百万円	単位：千株	金額：円
	親会社の所有者に 帰属する 中間利益	加重平均 普通株式数	1株当たり親会社の 所有者に帰属する 中間利益
2023年9月30日に終了した6ヶ月間：			
親会社の所有者に帰属する中間利益	2,589,428		
基本的小よび希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する中間利益	2,589,428	13,539,126	191.26
2024年9月30日に終了した6ヶ月間：			
親会社の所有者に帰属する中間利益	1,907,113		
基本的小よび希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する中間利益	1,907,113	13,416,065	142.15

(注) 2023年9月30日に終了した6ヶ月間および2024年9月30日に終了した6ヶ月間において、潜在株式が存在しないため希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益は、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益と同額です。

10. キャッシュ・フローに関する補足情報

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、定期預金の純増減額（△は増加）がそれぞれ△1,352,870百万円および△1,297,130百万円含まれています。

11. 偶発債務

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っています。顧客が必要な支払いを行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生します。

将来の潜在的保証支払額は、2024年9月30日現在、最大で2,791,875百万円です。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、2024年9月30日現在の残高は、9,525百万円です。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有します。

トヨタと他の自動車メーカーは、タカタ製エアバッグ問題に関し集団訴訟を提起されており、トヨタに対してはブラジル、アルゼンチンにおいて係属中です。

トヨタは、オーストラリアにおいて、特定の車両モデルの排ガス浄化フィルターに欠陥があるとの主張に基づく経済的損失に関する集団訴訟で被告として名前を挙げられています。2022年4月7日に一審、2023年3月27日に控訴審、また2024年11月6日に最高裁において、特定の車両モデルに関する車両価値毀損等を認める判決を受けました。併せて、最高裁は、車両価値毀損の具体的な算定については、一審に差し戻しの上、再審理と決定しました。なお、それ以外の経済的損失については引き続き一審で係争中です。トヨタは、本件の結果として要約中間連結財務諸表に計上すべき引当金を算定する際に、当訴訟の法的小および事実上の状況、控訴審の判決内容、弁護士の見解等の様々な要素を考慮しています。当訴訟に関わる発生可能性の高い経済的便益の流出の見積りは、トヨタの連結の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローにとって重要ではありません。ただし、現時点で、最終的な結果とそれに伴う金銭的負担を確実に予測することはできません。

2020年4月、トヨタは、タイ子会社に関する贈賄禁止違反の可能性について米国証券取引委員会および司法省に報告し、調査に協力しています。本件に関する調査の結果、民事罰、刑事罰、罰金、その他の制裁を課せられ、または訴訟を提起される可能性があります。現時点で、本件の範囲、期間、結果を予測することはできません。

トヨタは、当中間連結会計期間において、子会社の日野自動車(株)における北米向けエンジンの認証問題にかかる損失として、米国当局との認証問題に関する和解に伴う費用およびカナダ訴訟の和解金等を、現時点でトヨタとして合理的に見積り可能と判断した範囲で、売上原価並びに販売費及び一般管理費に230,000百万円計上しました。なお、今後の米国当局との交渉等の結果、追加の損失を計上する必要が生じる可能性があります。

この他にも、トヨタに対して、知的財産訴訟や、米国における人身傷害や死亡に関わる訴訟および請求を含む、様々な訴訟や請求があり、また、トヨタは行政調査の対象となる場合もあります。

トヨタは、上述の訴訟等に関して見積計上した金額以上の合理的な可能性がある損失の範囲を現時点で予測することはできません。その理由は以下のとおりです。(1) 多くの訴訟手続が証拠収集の段階にあること、(2) 関連する多くの事実関係が確定される必要があること、(3) 申し立ての法的根拠および性質が不明であること、(4) 申し立てや上訴に対する今後の裁判所の判断が不明であること、(5) 同種の他の案件の結果が様々で、意味ある指針となるような十分な類似性を見出せないことによります。そのため、解決のため協議を行っているこれらの訴訟および調査等の結果により、見積計上した金額以上の損失が生じた場合、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【その他】

2024年5月8日開催の取締役会において、2024年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う期末配当につき、次のとおり決議しました。

① 期末配当総額	
普通株式	606,337,741,215円
② 1株当たり期末配当	
普通株式	45円00銭
③ 支払請求の効力発生日および支払開始日	2024年5月24日

2024年11月6日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

① 中間配当総額	
普通株式	525,990,891,360円
② 1株当たり中間配当	
普通株式	40円00銭
③ 支払請求の効力発生日および支払開始日	2024年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

トヨタ自動車株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	内	仁	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	本	晃	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森		直	子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岩	修	一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【会社名】 トヨタ自動車株式会社

【英訳名】 TOYOTA MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 恒 治

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 宮 崎 洋 一

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 佐藤 恒治および取締役 宮崎 洋一は、当社の2024年9月中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。